

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.9

上り坂でのブレーキの効きに怯える世界経済 他

=====

<<index>>

- [1. 上り坂でのブレーキの効きに怯える世界経済\(大山\)](#)
 - [2. 銀行規制の緩和とノンバンク規制の強化?\(岩井\)](#)
 - [3. 米国ハイイールド債利回りの上昇は、株式市場に対する警戒サインなのか?\(祖父江\)](#)
 4. 欧州における右傾化の進展(茂木)
 - [5. セミナー最新情報\(2015年12月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

欧州における右傾化の進展(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

2015年12月7日、2016年米国大統領選挙に出馬を表明している実業家のドナルド・トランプ氏がイスラム教徒の米国入国を禁止するべきと発言し、米国内で物議を醸し出していますが、欧州では2000年代以降、外国人(移民)排斥を標榜する極右政党等が大幅に支持率を伸ばしており、今年に入って、その傾向が顕著となっています。

I. 欧州における反移民運動の歴史

欧州においては、1960年代～80年代にかけて、移民を積極的に受け入れる政策が採られましたが、1980年代後半から失業率が上昇する傾向となり、外国人(移民)排斥運動が始まりました。

2000年代に入り、景気拡大を背景に、この運動は下火となりました。しかし、2008年のリーマンショック、2010年以降の欧州債務危機等を経て、経済の低迷、失業率の上昇、更には、英国、スペイン、フランス等における大規模テロの頻発等に伴ない、2014年以降、外国人(移民)排斥を標榜する極右政党等が大幅に支持率を拡大しました。

2014年5月に実施された欧州議会選挙(751議席:加盟国別に議席数配分)において、反移民を標榜する極右政党が大幅に躍進しました。例えば、フランスの国民戦線(FN)は24.95%の得票率で、フランスの74議席中23議席を獲得し、第1党に躍進しています。

また、その他の反移民を標榜する政党では、下記のような躍進が見られました。

- オランダ:自由党(PVV)4議席(第3党)
- デンマーク:国民党(DF)4議席(第1党)
- ギリシャ:黄金の夜明け(Golden Dawn)6議席(第1党)
- オーストリア:自由党(FPO)4議席(第2党)
- フィンランド:真のフィンランド人(PS)2議席(第3党)
- ハンガリー:ヨッビク(Jobbik)3議席(第2党)

II. 昨今の動向

2015年に入って、1月7日のフランス・パリのシャルリー・エブド襲撃事件、11月13日のフランス同時テロ事件等も発生したこともあり、外国人(移民)排斥の動きが欧州を中心に加速している状況といえます。欧州において外国人(移民)排斥・民族主義的な極右政党が与党となっている国は、ポーランド、スイス、ベルギー、フィンランド、ラトビア、ノルウェー、エストニア、リトアニアの8ヶ国に達しています。

(主な動き)

●ポーランド

2015年10月25日に実施された上下両院の選挙で、反移民等を標榜する法と秩序(PiS)が37.6%の得票率で、上下両院共に単独過半数の議席を獲得し、政権交代が確実視されています。

●スイス

2015年10月19日に実施された連邦議会選挙で、反移民等を標榜するスイス国民党(SVP)が29.4%の得票率で、65議席を獲得し、第1党に躍進しました。

●デンマーク

2015年6月18日に実施された総選挙で、反移民等を標榜するデンマーク国民党(DPP)が得票率21.1%で、37議席を獲得し、第2党に躍進しました。

●フランス

2015年12月6日に実施された地方議会選挙第1回投票において、欧州における極右政党の草分け的存在である国民

戦線(FN)は得票率 27.7%で政党別で最大の得票率を獲得しました。また、12月13日に実施された第2回投票においては、3番目の得票率となりましたが、いずれにしても、地方議会選挙では、過去最大の得票を得ています。

Ⅲ. 今後の展望

昨今の欧州における右傾化は、経済低迷と失業率の上昇を背景に、民族主義的な側面から外国人(移民)排斥等の大衆迎合的な政策を標榜する政党への支持率が大幅に拡大していることを物語っています。

この右傾化が政治・経済・社会情勢へ与える影響は大きく、国内情勢を流動化させる大きな要因となり得ます。特に、社会に与える影響は大きいと言えます。例えば、下記のような移民等による暴動が昨今頻発していますが、この背景には反移民を掲げる極右勢力の拡大及び反移民意識の浸透が大きな要因として挙げられます。

- 2005年10～11月:フランス・パリ郊外での移民等による暴動
- 2006年9月:ベルギー・ブラッセルでの移民等による暴動
- 2010年6月:スウェーデン・リンクビーでの移民等による暴動
- 2009年7月:フランス・パリ郊外での移民等による暴動
- 2013年5月:スウェーデン・ストックホルム郊外で発生した移民等による暴動
- 2013年7月:フランス・パリ郊外で発生したイスラム教の女性信者に対する警察官の誰かが基で発生したイスラム教徒による暴動 等

また、経済への影響も大きくなると考えられます。特に、大衆迎合的な政策の推進は、非現実的な経済政策を助長する可能性が高く、このことが政治状況の不安定化を助長する可能性もあります。更に、この右傾化に伴う問題として、欧州におけるテロ脅威の高まりが最も懸念されています。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。